地水火風

牧野恒一

豚インフルエンザと危機管理 その2

豚インフルエンザの感染問題を、発生直後に本稿で取り上げてから、一ヶ月が経った。事態は急展開し、今はちょっと落ち着いてきたところだ。その間に、日本の対応として、できたこと、できなかったこと、改めてわかったこと、など、今後の参考になる多くの知見が蓄積された。今回と次回とで、それらの知見を、危機管理の視点から整理してみたい。

［感染拡大の状況］

前稿を提出した直後の4月30日、WHOは、新型インフルエンザの警戒レベルを「人から人への感染が、一つのWHO管轄地域内の2カ国以上で発生している」段階に発令される「フェーズ5」に引き上げた。「フェーズ4」の発表から、わずか3日後のことだ。

その後、北米とヨーロッパを中心に新型インフルエンザの感染者は急拡大を続け、5月末の段階では、感染国50ヶ国余、感染者数15千人余、死者も100人を超えるまでになっている。

日本では、「フェーズ5」を受け、感染国からの旅客機を中心に検疫体制を強化し、機内検疫の徹底や入国者のフォローなど、「水際作戦」を展開した。その結果、5月8日に、カナダ帰りの2人の高校生と引率教師が国内初の感染者と確認され、ホテルに隔離されて、まずは「水際作戦」がとりあえず機能しているかに見えた。

だが、5月16日に、神戸市内の渡航歴のない高校生2人の感染が確認され、事態は新たな局面に入る。水際作戦をすり抜け、又は水際作戦以前に、新型ウイルスは既に国内に侵入し、感染拡大が進んでいたことになるからだ。

その後、関西地方の高校生を中心に、判明した感染者の数は急速に増え、首都圏でも感染者が見つかるなど、5月29日現在、全国の感染者数は359人に上っている。

時点は違うが5月23日現在のWHOの発表では、感染者の多いのはアメリカ6552人（うち死者9人）、メキシコ3892人（うち死者75人）、カナダ719人（うち死者1人）、などとなっており、日本（その時点で321人）は今や世界4位の感染大国になってしまった。

［弱毒性ウイルス］

この一ヶ月で判明したことのうち最も大きいのは、この新型インフルエンザのウイルスが弱毒性だということだ。

当初、専門家が最も危惧したのは、この新型豚インフルエンザウイルスが、発病者の死亡率が60%とも言われる新型「鳥インフルエンザ」ウイルスが豚の体内で遺伝子融合を起こし、ヒトに感染するタイプに変異したのではないか、ということだった。

前稿を書いていた時点でもその可能性はほぼ否定されていたが、メキシコでの死者発生率がかなり高い（当時の集計では感染者の6%程度）一方で、アメリカでの死者は少なく、強毒性か弱毒性か決めかねていた時期だった。その時期には、当然安全側（強毒性）と想定して対応するのが常道だ。

その後、カナダでも死者が発生したが、メキシコやアメリカの死者も含め、治療が遅過ぎた人や何らかの疾患を持つ人がほとんどだということがわかってきて、5月の初め頃には、今回のインフルエンザウィルスは今のところ弱毒型（感染者の死者発生率は0・6%程度で、初期対応や衛生状態に問題があったメキシコの死者が多数を占める）だということが定説となった。

前回にも述べたが、弱毒型であればそう恐れることはない。ただ、誰も免疫を持っていない（中高年層の人は一定の免疫があるのでは、という説も出てきたが）ので、感染した人が発病したり、症状が重くなったりする可能性は、既存の（季節性の）インフルエンザに比べてはるかに高くなる。

季節性のインフルエンザでも、死者の発生率は0・05%～0・1%程度で、100万人が感染すれば、死者は1千人程度にはなる勘定だ。実際、最近でも、1995年には1224人、1999年にも1382人の方が亡くなっている。また、「インフルエンザによる死者」の統計には入らないが、インフルエンザが流行った年には高齢者を中心に肺炎などで死亡する人が突出して増えることが知られており、これもインフルエンザによる死者の中にカウントする（「超過死亡者」という）と、実際の死者数は統計の10倍から20倍と見るべき、とする考え方もある。

感染者が爆発的に増えれば、弱毒型のウイルスが強毒型に変異する可能性も高くなる。

いずれにしろ、このウィルスが弱毒型だからと言って、簡単に警戒を解くわけにはいかない、ということだ。

［社会混乱］

一方で、このインフルエンザによる社会的混乱はかなりのものになっている。新型インフルエンザの発生に対応した日本の検疫体制や感染防止体制が強毒型を想定したもので、当初は、そのマニュアルに準じた対応が取られたことが混乱に拍車をかけた。

水際作戦で引っかかった人や国内感染者たちの隔離の状況、周囲の人たちの反応、心ない人たちの感染者や関係者への誹謗中傷などが報じられ、「あんなことになっては大変だ」と、イベントの自粛、旅行や出張の中止などが相次ぎ、関西地方は経済的に相当な打撃を受けてしまった。

相変わらずの日本の村社会体質に、センセーショナルな報道に走りがちなマスコミの報道姿勢が輪をかければ、こういう状況になることは予想されたことではあるのだが…。

結局、感染者が拡大してもほとんどが軽症で死者の発生もない中、社会的混乱と関西地方を中心とした経済的ダメージの方が遙かに大きくなっている、というのが今の状況だと思う。

今回の豚インフルエンザ問題はまだ終わったわけではなく、大流行の序奏に過ぎない可能性も大いにあるのだが、まずは今回の感染拡大の状況と、国内外の対応状況やその成否、経済・社会への影響、マスコミ報道のあり方などを詳しく分析すべきではなかろうか。

豚インフルエンザが大流行すれば、危惧されている強毒型鳥インフルエンザが流行しない、というわけではない。今回の豚インフルエンザは、本命の鳥インフルエンザに備える格好の演習の場となる。

次回はそのような視点から、今回の対応の問題点と改善方策について考えてみることとしたい。